

市民との協働と市民サービスの向上部会

	提案内容	実施状況	主な取り組みの内容(実績)	担当課
(1) 広聴業務について	市民の意見を届ける仕組みはよくできている。市民総合相談窓口の分かりやすい表示と周知が必要。		駅南庁舎の市民総合相談センターの開設に伴い、市報・HP・リーフレット等により広く周知を図るとともに、案内についても分かりやすい表示に再整備しています。	市民総合相談課
	優秀でやる気のある若い人との対話の中から、アイデアなどをいただきながら市政を進めてほしい。		若者の視点によるまちづくりを実現するため、鳥取市若者会議を設置しています。若者会議は、まちづくりに関するテーマを設定し、具体的な施策の提案やイベントを実施するなどの活動しています。また、市は若者会議からの提案を施策に反映するなどしています。	企画調整課
	地域からの要望を待つのではなく、市の立場で把握し、必要なものに順位を付けていくことが必要。		<ul style="list-style-type: none"> ・市政の発展と市民と市との協働によるまちづくりの着実な前進を図ることを目的として、「地域づくり懇話会」を実施しています。 これは、地域からの意見・要望を待つのではなく、市長をはじめ市の幹部職員が各地域に出向き、地域と行政が一体となって地域の課題解決に向けて話し合うもので、毎年開催しています。 ・地域づくり懇話会の開催地区数及び参加者 【H19年度】25地区、1,183人 【H20年度】32地区、1,329人 	協働推進課
			<ul style="list-style-type: none"> ・市長が出向き市民団体等とまちづくりについて語り合う「市長と気軽にトーク・トーク」を実施し、市民意見を把握し、協働によるまちづくりを推進しています。 ・また、市政提案の用紙・封筒を市内の公共施設など236箇所に設置、また、インターネットによる提案・質問などを受付けています。 	市民総合相談課
	市の職員がサークルや市民団体の行事などに参加するなど、市民との交流を持ちながら、市の職員が市民の中に入って意見を聞く姿勢が必要。		市のホームページやCATVなどで市民活動団体が企画する行事日程を紹介し、参加の呼びかけなどを行っています。	協働推進課

平成19・20年度市政懇話会提案内容対応状況調査

	提案内容	実施状況	主な取り組みの内容(実績)	担当課
	<p>市民の半分以上は、市政に無関心、または、市に意見を言っても無駄という意識を持っているのではないか。</p>		<p>・ の取組や市民政策コメント制度など、市民の市政に関する提案・意見等とともに、市の対応などについて、ホームページ上に公開するなど広く市民に公表しています。 市民政策コメント制度とは、市が重要な政策を決める際に、その原案を市民に公表し、寄せられた意見や提言を政策形成に反映するための仕組みです。</p>	市民総合相談課
	<p>NPOとの連携を深め、意見をもらえるように</p>		<p>・アクティブととりに登録しているNPO法人や市民活動団体(140団体)との意見交換会を、年1回開催しています。</p>	協働推進課
(2)市民(NPO等)との協働について	<p>市に提出する申請書類の作成の相談にのるなど、行政と市民のコーディネートをしてほしい。</p>		<p>・申請書類の窓口等での作成(記載)時をはじめ、案内窓口と各担当課との連携を十分に図り、相談に応じています。 ・申請書類等の記載内容については、できるだけ、行政用語ではなく、わかりやすい表記となるよう努めているところです。</p>	市民総合相談課
	<p>趣味、自治会、スポーツなどの活動で、市の職員が活動をリードするような雰囲気してほしい。</p>		<p>ボランティア休暇を町内会等の公共的な団体の活動に参加する場合にも拡大するなど、参加しやすい制度を整備しています。</p>	職員課
	<p>外国人登録をした在住外国人を訪問して相談を受ける制度を作ってはどうか。</p>		<p>窓口対応については、国際交流員及び外国語対応可能な市職員との連携により対応しています。</p>	市民総合相談課
	<p>市全体で防災訓練をしてほしい。被災地域を限定せず鳥取市全体の被災を想定した防災訓練が必要。</p>		<p>毎年、市内で総合防災訓練を実施しており、平成19年度からは合併地域を中心会場の一つに加え、西部、南部、東部地域の順で実施しています。</p>	危機管理課
	<p>近所の7、8軒でつくる「隣組」制度をつくり、災害時にまとまって避難・退避すべき。</p>		<p>町区・町内会で結成する自主防災会を単位に、取組んでいただいています。</p>	危機管理課

平成19・20年度市政懇話会提案内容対応状況調査

	提案内容	実施状況	主な取り組みの内容(実績)	担当課
(3) 防災活動等における市民との連携について	町内会の班別で、災害時の対応についてのきめ細かいものを作って、対策を練るよう。		地区防災リ-ダ-講習会、地区防災訓練などの際に、災害時の町内会での具体的な対応等について、指導、助言しています。	危機管理課
	市の備蓄だけでなく、各自が食料等を備蓄しておくことが必要。		地区防災リ-ダ-講習会、地区防災訓練などの際に、具体的な家庭での食料備蓄等について、指導、助言しています。	危機管理課
	要援護者ではないが災害時などには支援を必要とする方への対応。		地区防災リ-ダ-講習会、地区防災訓練などの際に、具体的な災害時の対応について、指導、助言を行っています。	危機管理課
	仕事を退職した60代くらいの人で、リーダーシップのある人を防災活動のリーダーとして養成する必要があるのではないか。		長期間にわたりリ-ダ-として活動する意欲のある方には、年齢や性別に関わらず、お願いしています。	危機管理課
	ケーブルテレビで、「わが町の防災」というテーマで地域をまわる特集をしてみてもどうか。		活発な活動している自主防災会を、ケーブルテレビやNHK等で特集として取り上げていただくようお願いしています。	危機管理課 秘書課広報室
	災害に対する意識が低い人に対し、どうやって災害に対して関心をもってもらえるかについての検討が必要。		防災訓練の実施や自主防災活動をケーブルテレビやNHK等で放映するなど、防災意識を定着するための方法を検討し、実施しています。	危機管理課
	個々の活動はきちんとされている。それを市全体にどう広げていくかが重要。		個別の自主防災会はもとより、地区の自主防災会連合会において、防災活動等への取り組みが行われています。	危機管理課

平成19・20年度市政懇話会提案内容対応状況調査

提案内容	実施状況	主な取り組みの内容(実績)	担当課
		各地区のまちづくり協議会を通じて、地域コミュニティ計画に防災・防犯計画を盛り込んでいただくようお願いしています。	危機管理課
地域活動の拠点となる公民館単位でのまちづくり協議会の活動に、危機管理・防災活動の視点も含めていったほうがよい。災害の際にも、地域に住む行政職員が指示をだしたり、一緒に作業をするというほうがうまくいくのではないか。		<p>まちづくり協議会は、それぞれの地域の実情に合った地域コミュニティの活性化と地域力の向上を目指しています。地区の各種団体の連携、地区住民全員を会員とするなど、地域の実情にあわせた組織体制づくり、活動が進んでいます。こうした活動の中で、有事において、行政職員も地域住民の一人として、対応するものと考えています。</p> <p>まちづくり協議会では、地域の安全・安心なまちづくりへの取り組みとして、独居老人世帯や障がい者を災害時に支援するための名簿作りなども行っています。こうしたまちづくり協議会が様々な課題解決に向けた「地域コミュニティ計画」の作成に対して、職員によるコミュニティ支援チームや財政的支援を設けています。</p>	コミュニティ支援室
犯罪防止のため、地域で青パトによる自主パトロールを行ってはどうか。		市内には、地域ぐるみで子供の安全を見守る活動に取り組んでいる団体があります。他の地域に普及するためのモデルケースとして検討しています。	危機管理課
市内部での指示・命令事項が市の施設などで徹底されるよう努力すべき。		・必要な情報は随時市内LANに掲載、幹部会議などで指示するなど、徹底を図っています。	職員課
市民も行政から自立し、これを行政が支援する仕組み作りが必要。		<p>市は、各地域のさまざまな課題について、地区住民が力を合わせて解決策を考え「安全で安心した暮らし」を実現するために地区公民館を単位とした「まちづくり協議会(仮称)」の組織化の取り組みを提案しています。</p> <p>このまちづくり協議会は、地区の各種団体と連携し、それぞれの地域の実情に合った地域コミュニティの活性化と地域力の向上を目指して、独自の活動を実施し始めています。</p> <p>市としても各地域での自主的な活動に対してコミュニティ支援チームなどの人的支援や地域コミュニティ育成支援事業交付金などの財政的支援を行っているところです。</p>	協働推進課(コミュニティ支援室)

平成19・20年度市政懇話会提案内容対応状況調査

	提案内容	実施状況	主な取り組みの内容(実績)	担当課	
(4)その他の意見	環境良く暮らせるよう、ゴミ問題などに対する地域の意識改革が必要。		平成19年7月から、全市域に不法投棄監視員制度を導入しています。これにより、監視員の方々及び住民の協力によって、不法投棄発生抑制や回収の実績を向上するなど、大きな成果をあげています。 また、平成19年10月から開始している家庭ごみの有料指定袋制度によってごみ減量等に対する住民意識も高まり、制度実施前後の1年間を比較すると、可燃ごみが17.41%、プラスチックごみが12.6%とそれぞれ減少しています。	生活環境課	
	山陰は交通機関が不便。飛行機運賃の値下げや、乗り継ぎを便利にすることが必要。		官民が一体となって活動をしている「鳥取空港の利用を促進する懇話会」が1日5便化及び運賃の値下げ等について署名活動、要望活動等を行っています。(平成20年10月には「特割1」、「特割7」が1,000円値下げされた。)今後も、利便性向上に向けて引き続き活動を行っていきます。	交通対策室	
	行政だけでなく、民間や市民が企画を立ち上げて、飛行機の利用客を増やす取り組みをすることが必要。		鳥取市をはじめとして、官民が一体となって活動をしている「鳥取空港の利用を促進する懇話会」が1日5便化及び運賃の値下げ等について署名活動、要望活動等を行っています。	交通対策室	
	市の財政が厳しいということは市民もよく承知しており、協力していかなければいけないと考えている。	委員の所感			
	企業も、「安心安全見守り隊」という取り組みで、新聞配達員が、早朝の不審者や、新聞がたまっているお年寄りの家の通報などを行っており、市民との協働も進んでいると思われる。	委員の所感			